

ユネスコ無形文化遺産「協同組合を組織するという思想と実践」

2016年11月30日に「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」がユネスコ無形文化遺産に登録された。ユネスコの無形文化遺産とは「社会及び集団が自己の環境、自然との相互作用及び歴史に対応して絶えず再現し、かつ、当該社会及び集団に同一性及び継続性の認識を与えることにより、文化の多様性及び人類の創造性に対する尊重を助長するもの」（文化庁ホームページより）とされている。「遺産」という言葉で誤解しがちであるが、ここでの無形文化遺産とは上記のように「歴史に対応して絶えず再現」し、現代社会のなかで「同一性及び継続性の認識」がなされているもので「過去のもの」では決していない。同じく無形文化遺産に登録されている「和食」が「過去のもの」でないことを考えれば自明であろう。

この協同組合の無形文化遺産登録には、ヘルマン・シュルツェ・デーリチュ協会やフリードリッヒ・ヴィルヘルム・ライファイゼン協会など、ドイツの協同組合団体の大変な尽力があったといわれている。協同組合運動の先駆者であるシュルツェ、ライファイゼンの名を冠した組織が現代において活発に活動を行っていること自体、現在のドイツ社会で、協同組合の「思想と実践」に対する共感が非常に大きいことがうかがえる。そして、EU諸国では、ドイツに限らず協同組合の「思想と実践」が一般社会のなかで大きな存在感を示している。とくに、農業者の組織化により、大規模化する加工業や小売業に対し対抗力を持つとする農業協同組合は、フードチェーンにおける農業者の地位向上の面からも大きな関心を持たれている。例えば、弊社が翻訳した『EUの農協』（2015）は、EU行政府である欧州委員会が、膨大な学者・研究者を動員し、EU27か国全体の農協を詳細に分析した研究成果である。

翻って日本では、EUのような一般社会や産官学の分野からの協同組合への普遍的な理解や関心が不足していると思われる。それは、本来、相互扶助に基づく自主的な組織であるはずの農協に対する政府や経済界の近年の姿勢に端的にみられよう。背景には、世界で最も協同組合活動が成功した国の一つである日本だが、先の「思想と実践」でいえば、その活動の「実践」の側面に主な関心が向けられ、背景にある「思想」や「理論」に対する理解が深められてこなかったこともあると考えられる。

「実践なき理論は空虚であり、理論なき実践は無謀である」という有名な言葉があるように、われわれ農協系統組織も「実践」の背景にある協同組合の「思想と理論」を改めて、世の中に普遍的なものとして問い直す必要があるのではないか。また、そのうえで、自らの判断のもとで、必要な自主改革を「実践」として取り組むことが重要ではないだろうか。

本号における各論文は、協同組合の「思想と理論」と「実践」について、それぞれ論じたものとみることができる。まず、「思想と理論」の側面から、明田論文では協同組合における准組合員制度について、小野澤論文では協同組合の経済学のなかでの位置付けを論じる。そして、協同組合の「実践」として、小田論文では農協の体験型農園への取り組みを詳細に論じるものである。

（（株）農林中金総合研究所 調査第一部長 内田多喜生・うちだ たきお）